

国保負担は

なぜこんなに高いの

国保の負担が重いのは、他の健康保険と違い、左上の表のように、そもそも社会的扶助分の一翼を担う「事業主負担」が存在しないことにあります。しかも表1・国保加入世帯職業構成を見て分かるように、自民党・公明党政権の政治の舵取りの失敗で、大量失業を生み出したためです。

国庫負担金の増額が必要

国が福祉削減を続けることに最大の原因があります。解決の最大の鍵は、国庫負担金をもとに戻すことです。

市町村国保の総収入に占める国庫支出金の割合	
1979年度	64.2%
2007年度	25.0%



国保、政管健保、健康保険組合の世帯平均所得に占める保険料の割合 (2006年度)		
医療保険の種類	平均保険料率	本人負担率
国民健康保険	8.67%	8.67%
政府管掌健康保険	8.20%	4.10%
健康保険組合(平均)	7.32%	3.27%

※本人負担率=正しくは被保険者負担分平均保険料率

表1・国保加入世帯職業構成に示されるように、従来の農・水業、自営業、被用者で、7割以上を占めていたものが、2001年度以降は50%以上を無職者が占めるようになり、負担能力の脆弱化が極度に進み、構成員の負担が急増することになりました。

表1. 国保加入世帯職業構成					
年度	農・水業	自営業	被用者	無職者	その他
1985	13.5%	30.1%	28.7%	23.7%	4.1%
2001	5.2%	17.1%	24.2%	50.9%	2.6%
2007	3.9%	14.3%	23.6%	55.4%	2.8%
2015	2.5%	20.9%	18.4%	57.1%	1.2%

日本の医療保険は、1958年に現行の国民健康保険法が制定され、1961年に施行された「国民皆保険」といわれ、この時点で国民がいつれかの医療保険に加入していることが原則とされました。国保法第1条「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とする。」(1958年12月成立で憲法25条の具現化したものとされています)。国民の健康を守るはずの制度が、国民の命を切り捨てるものにして良しはずはありません。「保険証さえあればいつでもどこでも気軽にかけられる」とした皆保険制度を、崩壊させないためにも、財界、大企業に心分の負担を求める日本共産党の議席を増やしましょう。

国保税の値下げを求める

署名にご協力を!

福生市では今年4月から国民健康保険税の値上げをしました。所得割3.6% 4.0%(0.4%増)、均等割1万4千円1万8千円(4千円増)、賦課限度額47万円 50万円。資産割13%、平等割1万2千円については据置。理由は国保財政が厳しいから、予算がないから。医療費が増大しているからなどというものです。(福生市議会だよりNo.174の2ページ参照)

正和会(自民党)、公明党など、生活者ネットワークを含め、日本共産党のおくとみ喜一以外、全員が値上げに賛成致しました。

賛成理由は、一般会計は

福生市民全体の負担から成り立っている、一部の方の加入する国保会計に多額の財政投入は不公平感が生じ、国保の安定運営のためにも受益者に、公平に負担して頂くのが筋等でした。

奥富喜一があげた反対の理由は、所得で173万1円から200万円が21万7千円 23万8千6百円(2万1千6百円増)と、10.0%の引き上げ、所得200万円から300万円が23万5千円 25万7千7百円(2万2千7百円増)9.7%引き上げと、小、中学生の保護者の家庭、子育て真っ最中等に、一番過酷な値上げ幅であること等でした。



所得173万円以下については7割、5割、2割軽減が、今回適用されたことにより、所得の少ない方には、ささやかに減額になる点での救いはあるのですが、高額所得層であればあるほど値上げ幅を抑えていることが問題です。

所得800万円から866万円では63万7千円 68万3千7百円(4万6千7百円増)7.3%にとどまり、高所得者に配慮した値上げであることです。

奥富喜一は上記の見解を発表しました。

きいち

ニュース

奥富喜一の活動報告
'10.10月号 No.020
TEL 042-553-3927
福生市福生947



ブログ「きいちのページ」<http://kiichi.cocolog-tcom.com/> でもバックナンバーが見られます。

クレジット・サラ金・ヤミ金被害
など多重債務の悩みを共に解消!
「連絡協議会の相談会」毎週金夜
多摩西部民商 連絡・問い合わせ奥富まで

日本共産党西多摩青梅地区委員会
無料法律相談会(弁護士)
毎月第2・4(火)
お問い合わせは奥富まで